

地域包括ケア病棟、1日単価低い病院が積極導入—GHC調べ

2014年度の診療報酬改定に伴って新設された地域包括ケア病棟（病床）の導入が、1日当たりの平均単価が低い病院を中心に広がっている状況が株式会社グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン（GHC※＝本社・東京都新宿区、渡辺幸子代表取締役社長）の調べで明らかになりました。特に1日単価2500点以下の延べ日数が長い病院でこの病棟（病床）を積極的に整備していて、今回の分析を担当したGHCのアナリスト鈴木祐貴は、「軽症の症例が多くて手術症例の割合が低いか、本来は単価が高い症例だったとしても、後方病院が周辺にないため入院が長引くケースが多いのではないかと話しています。

■導入病院を4タイプに分類

GHCでは、地域包括ケア病棟（病床）を導入済みの48病院を14年4－9月に退院した9万6249症例と、未導入の365病院を同年7月に退院した23万858症例を分析し、「1日単価2500点以下の延べ在院日数の割合」と「1日単価」の平均値で、これら413病院を4つのタイプに分けました。

その結果、地域包括ケア病棟（病床）を導入している病院の大半は1日当たり単価が全病院の平均（6万80円）を下回っていて、この値を超える病院による導入はわずかでした。

特に導入に積極的なのが「1日単価」が低く「2500点以下の延べ入院日数の割合」が高いタイプの病院です。これらの病院は急性期の病棟で7対1入院基本料などの算定を継続するため、今後も導入に踏み切るケースが多いと考えられます。

これに対して「1日単価」が高く「2500点以下の延べ入院日数の割合」が低いタイプの病院では、急性期の病棟で高回転を維持しながら高単価の症例も確保できているため、導入の必要性はそもそも低いとGHCではみています。

■診療科別の受け入れ症例数、トップは整形

一方、地域包括ケア病棟（病床）で受け入れている症例を診療科別に集計すると、「整形外科」がトップでこれに「内科」が続きました。脳神経外科や外科、神経内科の症例も多いものの、整形外科と内科で全症例の7割超を占めました。GHCの湯原淳平アソシエイトマネジャーは、「整形外科の入院では重症度が術後早い段階で下がりやすい。急性期の病棟で7対1などの算定を維持しようと、輸液管理や術後処置が不要となり、リハビリを除くと定期薬以外の治療は終わっている段階で地域包括ケア病棟に転棟させるケースが多いのではないかと話しています。

疾患（MDCの上6桁）別の症例数のトップ3は、「股関節大腿近位骨折」「誤嚥性肺炎」「脳梗塞」でした。股関節大腿近位骨折がトップなのも、入院が長引きがちなのに手術後は重症度が低下しやすく急性期病棟からの転棟が盛んなためと考えられます。

地域包括ケア病棟（病床）の創設は、急性期の病棟を退院した患者や容体が急変した在宅患者を受け入れて在宅復帰を促すのが狙いで、14年度の診療報酬改定で目玉の一つになりました。GHCの集計では、14年10月現在、国内の全病院の1割強が地域包括ケア病棟（病床）を導入済みです。

※詳しい分析結果は、GHCが発行する会員向けのPDFレポート月刊「メディ・ウォッチ」（毎月10日発行）の2015年1月号に掲載されています。



■分析条件

【対象期間】

14年4月～9月（導入病院）、14年7月（未導入病院）

【対象病院】

- ・地域包括ケア病棟設置病院48病院、9万6249症例
- ・地域包括ケア病棟未設置病院365病院、23万858症例

【定義】

地域包括ケア病棟入院料、地域包括ケア入院医療管理料の算定症例を「地域包括ケア病棟の入院症例」として定義

■分析結果のポイント

- 地域包括ケア病棟（病床）の導入は、1日当たりの平均単価が低い病院を中心に広がっている。
- 地域包括ケア病棟（病床）で受け入れている診療科別の症例数は、「整形外科」と「内科」が多く、この2診療科で全体の7割を占める。
- 疾患別の症例数トップ3は、「股関節大腿近位骨折」「誤嚥性肺炎」「脳梗塞」の順。

（※）株式会社グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン

医師、看護師をはじめとする医療専門職、ヘルスケア企業出身者、IT専門家で構成された経営コンサルティングファームです。高齢化が急速に進む日本において、最適な医療提供体制を構築・維持していくために欠かせない「質の高い医療を最適なコストで」という理念を軸に、GHCは米国流の実践的な手法である「ベンチマーク分析」を日本の医療分野に初めて持ち込み、広めたパイオニアでもあります。2014年3月に創立10周年を迎えました。

DPC関連支援、コストマネジメント、手術室カイゼン、地域連携・集患対策、病床戦略策定支援などのコンサルティングのほか、次世代型経営支援サービス「病院ダッシュボード」、DPC制度検索フリーソフト「ぼんすけ2014」、DPC分析ソフト「EVE」（メディカル・データ・ビジョン社と共同開発）などの病院経営支援ツールの開発と提供を行っています。

米スタンフォード大学との共同研究や、がん拠点病院を対象としたベンチマークを行う「Cancer Quality Initiative (CQI) 研究会」の支援等も行っています。また、病院経営者向けのニュースサイト「メディ・ウォッチ」などのメディア事業も展開しております。

詳細はホームページをご覧ください。 <http://www.ghc-j.com/>

お問い合わせ：株式会社グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン

担当：広報室（島海、島田）

TEL：03-6380-2401（代表） FAX：03-6380-2402 mail：info@ghc-j.com

本社：〒160-0022 東京都新宿区新宿6-27-30 新宿イーストサイドスクエア5F